

事務事業名	少年の森整備事業費										担当課	部課名	子ども青少年部青少年課			
予算科目コード	会計	01	款	04	項	02	目	03	細目	003	説明	02	課等の長	高橋 次郎	電話	3851

1. 事業概要

事業開始年度	平成 27 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	施設利用者の安全性の確保と利便性の向上を図るため、施設改修を行って施設環境の改善を図るとともに、少年の森を中心とした御所見・遠藤地区の地域資源を活かした北部地域活性化を目的とした少年の森の再整備に向けた検討を行う。						
事業目的及び必要性	少年の森は開設から約40年経過しており、施設内の設備の老朽化がみられるが、利用者の安全確保を図る観点から修繕を行う必要がある。また、魅力的な地域資源となるよう再整備することにより、北部地域の活性化に資することができる。						
対象	1. 個人	18歳以下の青少年及び青少年育成者(2022年3月31日現在)				74,072 人	
根拠法令等	条例(市)	藤沢市少年の森条例、藤沢市少年の森条例施行規則					
藤沢市市政運営の総合指針2024及び長期的な視点(SDGsの視点)							
まちづくりコンセプト				重点施策名			
<input checked="" type="checkbox"/> サステナブル藤沢 <input type="checkbox"/> インクルーシブ藤沢 <input type="checkbox"/> スマート藤沢 (その理由)当該施設は設置後約40年を経過し、施設の老朽化に伴う管理修繕費の増及び利用者数は減傾向であった。そのため、PPP/PFI手法など、民間活力の導入も視野に入れながら低いランニングコストで持続可能な施設の再整備の検討を行う。				子どもの健やかな成長に向けた支援の充実			
				指針体系コード			
				3-2-51			
2030年又は事業終了時の望ましい姿				その他の計画との関連			
民間活力を導入した魅力のある事業が実施された、ランニングコストを極力抑えた持続性のある施設。北部地域の資源を生かした事業を行い、北部地域の活性化につながる施設。							
				貢献する主なSDGsのゴール			
				8 働きがいも経済成長も			
				11 住み続けられるまちづくりを			
				17 パートナーシップで目標を達成しよう			
関連の深い「市民生活に関する意識調査結果」							
市民意識調査における質問項目		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
保育など子育て支援が充実していると感じますか？		2.98 点	3.1 点	3.2 点	3.1 点		
		点	点	点	点		

令和3年度 支出済額	事業費節別内訳		
	費目	支出済額(千円)	主な事業内容
	旅費	3 千円	先進事例視察費用
	需用費	3,756 千円	施設修繕等
	委託料	2,543 千円	サウンディング型市場調査業委託
6,306 千円	負担金補助及び交付金	4 千円	先進事例視察視察費用
【参考】 令和4年度 予算額	事業費節別内訳		
	費目	予算額(千円)	主な事業内容
	需用費	2,517 千円	施設修繕等
	役務費	26,134 千円	ナラ枯れ伐採等、石綿含有建材分析調査
	委託料	23,661 千円	再整備基本方針策定に伴う敷地測量委託
52,312 千円			

2. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
常時勤務職員※	-	-	0.60人工	0.80人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	-	-	0.00人工	0.40人工
非常勤職員	-	-		
合計	0.00人工	0.00人工	0.60人工	1.20人工

※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く

会計年度任用職員(配置数)			0.00人	0.00人
---------------	--	--	-------	-------

3. 事業実施内容・成果

令和3年度 事業実施 内容	少年の森再整備のため、サウンディング型市場調査を行い、民間事業者からの意見及び提案を受けることができた。施設の修繕を実施し、利用者の安全性の確保、快適性の向上を図った。						
成果目標	指標名	単位	平成30年度 目標値	令和元年度 目標値	令和2年度 目標値	令和3年度 目標値	備考
	年間の利用者数	人	63,349	63,350	58,415	55,940	
	施設利用者の満足度	点	4.0	4.0	4.0	4.0	
	参考						
活動実績	指標名	単位	平成30年度 実績値	令和元年度 実績値	令和2年度 実績値	令和3年度 実績値	備考
	事業参加者数	人	8,454	6,670	1,103	1,783	
	数値で表せない効果 再整備に向けた民間事業者からの意見及び提案を受けることができた。						
成果実績	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	実績値	備考
	年間の利用者数	人	55,850	49,026	52,184	69,245	
	施設利用者の満足度	点	4.3	4.4	4.2	4.5	
	数値で表せない効果 再整備に向けた民間事業者からの意見及び提案を受けることができた。						

4. コスト分析

年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
コスト	行政費用(フルコスト) A	7,327	51,209	8,993	16,968
	(1)現金を伴う支出 (千円)	10,023	51,203	9,298	16,364
	事業費(支出済額)	3,278	44,400	3,863	6,306
	償還金利子	0	0	0	0
	人件費合計(①+②+③)	6,745	6,803	5,435	10,058
	①常時勤務職員等の給与等	6,417	6,399	5,110	9,724
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	0
	③退職金相当額	328	404	325	334
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-2,696	6	-305	604
	①減価償却費	0	0	0	0
	②退職給与引当金繰入額	-2,696	6	-305	604
	③不納欠損額	0	0	0	0
	④その他( )	0	0	0	0
	行政収益(事業収入) B	0	0	0	0
(3)現金を伴う収入 (千円)	0	0	0	0	
①分担金及び負担金 c				0	
②使用料及び手数料 d				0	
③国庫支出金				0	
④県支出金				0	
⑤その他( )				0	
(4)現金を伴わない収入 (千円)	0	0	0	0	
収入未済増減額				0	
収支差額(純費用) A-B E	7,327	51,209	8,993	16,968	
分析指標	項目	年間の利用者数	年間の利用者数	年間の利用者数	年間の利用者数
		F	G	H	I
	1単位あたりの総費用 A/F (円)	131.19	1,044.53	172.33	245.05
	市民1人あたりの負担額 E/人口 (円)	17.07	433,060	20.67	438,968
受益者負担率 (C+D)/A (%)	0.00	0.00	0.00	0.00	

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員給与合計」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>御所見郷土づくり推進会議から提出された御所見地区のまちづくりに関する提言書や、少年の森に対する要望について継続的に対応していく必要がある。</li> <li>北部地域活性化に資する施設となるよう検討する必要がある。</li> </ul>
(2) (1)解決のための令和3年度の取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>要望に対し、指定管理者や御所見市民センターと情報共有を行いながら要望内容を精査し、対応していく。</li> <li>サウンディング型市場調査を行い、民間事業者からの意見及び提案を受けることができた。</li> </ul>
(3) 令和3年度末時点の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>再整備にあたり、北部地域活性化に資する施設の方向性について基本的な方針を市として策定する必要がある。</li> <li>神奈川県内で流行しているナラ枯れについて、枯死後対応できていない樹木がある。</li> </ul>
(4) (3)解決のための今後の取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>関係各課と調整を行い、基本構想を決定していく。</li> <li>年間をとおして伐採を行い、利用者の安全確保に努める。</li> </ul>

6. 事務事業の特徴

(1) 事業の性質	① 法的根拠	<ul style="list-style-type: none"> <li>ア=法令等の根拠はないが、市の裁量により実施するもの(イ～オ以外)</li> <li>イ=市の条例等で規定されている事業</li> <li>ウ=県の条例等で事業の実施について推奨・規定されているもの</li> <li>エ=国の法律で事業の実施について推奨・規定されているもの</li> <li>オ=法律等により、事業の実施が義務付けられているもの(市に裁量の余地がないもの)</li> </ul>	
	② 事業実施の位置づけ(市民へのサービス提供状況)	<ul style="list-style-type: none"> <li>ア=国、県、他自治体や民間等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの</li> <li>イ=国、県、他自治体等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの</li> <li>ウ=国、県、他自治体等も同種のサービスを提供しているが、一部のサービスは本市のみが提供しているもの</li> <li>エ=本市のみがサービスを提供し、よりよい生活環境の実現、地域の発展、市民生活の向上を目的とするもの</li> <li>オ=本市のみがサービスを提供し、生活基盤の維持・確保、市民の権利維持・安全確保を目的とするもの</li> </ul>	
	③ 事業期間	<ul style="list-style-type: none"> <li>ア=恒久的に実施するもの</li> <li>イ=年限の定めのないもの</li> <li>ウ=時限的に実施する事業で、終了まで5年以上あるもの</li> <li>エ=時限的に実施する事業で、今後2～4年で終了するもの</li> <li>オ=時限的に実施する事業で、本年度で終了するもの</li> </ul>	
	(2) 財政的な特徴	④ 事業費…令和3年度支出済額	<ul style="list-style-type: none"> <li>ア=300,000千円以上</li> <li>イ=100,000千円以上～300,000千円未満</li> <li>ウ=30,000千円以上～100,000千円未満</li> <li>エ=5,000千円以上～30,000千円未満</li> <li>オ=5,000千円未満</li> </ul>
		⑤ 一般財源比率…事業費に占める一般財源の割合	<ul style="list-style-type: none"> <li>ア=80%以上</li> <li>イ=50～80%未満</li> <li>ウ=30～50%未満</li> <li>エ=10～30%未満</li> <li>オ=10%未満</li> </ul>
		⑥ 固定的経費比率…行政費用(フルコスト)に占める固定的な経費の割合	<ul style="list-style-type: none"> <li>ア=10%未満</li> <li>イ=10～30%未満</li> <li>ウ=30～50%未満</li> <li>エ=50～80%未満</li> <li>オ=80%以上</li> </ul>
		(3) 事業の種類	(4) その他の事業特性
		2. 施設等維持管理	

## 7. 事務事業を取り巻く環境の現状と今後の予測

社会情勢等	新型コロナウイルスの流行により屋外で活動できる施設のニーズは高まりつつある。	
他市等の事例	<ul style="list-style-type: none"> <li>・沼津市 (INN THE PARK): 現在は民間に土地を貸し付ける形で事業を実施。</li> <li>・横浜市 (上郷・森の家): PFI事業により施設改修・運営改善を実施。</li> </ul>	
市民ニーズ	把握方法	年2回実施する指定管理者のアンケート調査
	把握内容	来園者の80%程度がリピーターであり、多くの方がアスレチックを目的にしている。また、施設が老朽化しているため、施設の修繕は必要である。
	対応等	アンケート調査の内容をもとに指定管理者と協力し、適宜対応を行っている。

## 8. 事務事業の評価と今後の方針

評価	予定どおり施設の修繕を行い、利用者が安全に利用できるよう、環境の整備を図ることができた。また、サウンディング型市場調査を行い、民間事業者からの意見及び提案を受けることができた。	
今後の方針	まちづくりテーマ	③ 笑顔と元気あふれる子どもたちを育てる
	事業の方向性	事業拡大
	引き続き、施設の維持・整備を行いながら、老朽化への対応を検討するとともに開所から40年以上を経過している施設のあり方についての検討を本格化させる。	

## 9. 部長確認欄

部名	子ども青少年部	氏名	三ツ橋 利和	確認日	2022/8/17
----	---------	----	--------	-----	-----------

事務事業名	放課後児童健全育成事業費										担当課	部課名	子ども青少年部青少年課			
予算科目コード	会計	01	款	04	項	02	目	03	細目	007	説明	01	課等の長	高橋 次郎	電話	3851

1. 事業概要

事業開始年度	平成 7 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	義務的自治事務		
事業概要	藤沢市放課後児童健全育成事業実施要綱に基づき、放課後児童健全育成事業(児童クラブ事業)を実施する。						
事業目的及び必要性	保護者が就労等の理由により、放課後不在となる家庭の児童の健全育成を図るため、放課後児童健全育成事業(児童クラブ事業)を実施する。						
対象	1. 個人	保護者が就労等の理由により、放課後不在となる家庭の児童(クラブ入所者数)			約	3,793	人
根拠法令等	法律等	児童福祉法及び子ども・子育て支援法					
藤沢市市政運営の総合指針2024及び長期的な視点(SDGsの視点)							
まちづくりコンセプト				重点施策名			
<input checked="" type="checkbox"/> サステナブル藤沢 <input checked="" type="checkbox"/> インクルーシブ藤沢 <input type="checkbox"/> スマート藤沢 (その理由) 小学生の子どもの放課後の居場所を確保することで保護者の就労を支援し、安定的に居住できる環境を提供できるため。				子どもの健やかな成長に向けた支援の充実			
2030年又は事業終了時の望ましい姿				その他の計画との関連			
放課後児童クラブに十分な人員が配置され、子どもにとって過ごしやすい環境の施設となっていること。				藤沢市子ども・子育て支援事業計画			
				貢献する主なSDGsのゴール			
				5	ジェンダー平等を実現しよう		
				8	働きがいも経済成長も		
関連の深い「市民生活に関する意識調査結果」							
市民意識調査における質問項目		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
保育など子育て支援が充実していると感じますか？		2.98 点	3.1 点	3.2 点	3.1 点		
		点	点	点	点		

令和3年度 支出済額	事業費節別内訳		
	費目	支出済額(千円)	主な事業内容
	役務費	309 千円	放課後児童クラブ用地草刈り等費用
	負担金補助及び交付金	879,154 千円	放課後児童健全育成事業負担金、長期休暇対策事業負担金
879,463 千円			
【参考】 令和4年度 予算額	事業費節別内訳		
	費目	予算額(千円)	主な事業内容
	役務費	658 千円	放課後児童クラブ用地草刈り等費用
	負担金補助及び交付金	987,697 千円	放課後児童健全育成事業負担金、長期休暇対策事業負担金
988,355 千円			

2. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
常時勤務職員※	-	-	1.30人工	1.40人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	-	-	0.00人工	0.00人工
非常勤職員	-	-		
合計	0.00人工	0.00人工	1.30人工	1.40人工

※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く

会計年度任用職員(配置数)			0.00人	0.30人
---------------	--	--	-------	-------

3. 事業実施内容・成果

令和3年度 事業実施 内容		・市と協定を締結した運営事業者(公益財団法人、社会福祉法人、学校法人、特定非営利活動法人、株式会社等)により、放課後児童健全育成事業(児童クラブ事業)を実施した。(計71クラブ) ・藤沢市サマースクール事業を実施し、夏休み期間の小学4~6年生28人の居場所を確保した。					
成果 目標	指標名	単位	平成30年度 目標値	令和元年度 目標値	令和2年度 目標値	令和3年度 目標値	備考
	児童クラブ年間延べ利用者数	人	578,000	586,000	594,000	594,000	
	サマースクール申込者数	人				30	
	参考						
活動 実績	指標名	単位	平成30年度 実績値	令和元年度 実績値	令和2年度 実績値	令和3年度 実績値	備考
	児童クラブ定員数	人	4,080	4,253	4,396	4,466	
	児童クラブ入所者数	人	3,371	3,620	3,758	3,793	
	児童クラブ待機児童数	人	77	80	46	35	
成果 実績	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	実績値	備考
	児童クラブ年間延べ利用者数	人	586,117	602,443	503,804	594,367	
	サマースクール申込者数	人				114	
	数値で表せない効果						

4. コスト分析

年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
コスト	行政費用(フルコスト) A	663,264	756,640	1,027,296	894,316	
	(1)現金を伴う支出 (千円)	663,322	756,636	1,025,005	894,013	
	事業費(支出済額)	658,119	751,388	1,013,230	879,463	
	償還金利息	0	0	0	0	
	人件費合計(①+②+③)	5,203	5,248	11,775	14,550	
	①常時勤務職員等の給与等	4,950	4,936	11,072	13,121	
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	843	
	③退職金相当額	253	312	703	585	
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-58	4	2,291	303	
	①減価償却費	0	0	0	0	
	②退職給与引当金繰入額	-58	4	2,291	303	
	③不納欠損額	0	0	0	0	
	④その他( )	0	0	0	0	
	行政収益(事業収入) B	291,480	370,054	610,497	457,500	
(3)現金を伴う収入 (千円)	291,480	370,054	610,497	457,500		
①分担金及び負担金 c	0	0	0	0		
②使用料及び手数料 d	0	0	0	0		
③国庫支出金	146,663	201,720	345,681	250,877		
④県支出金	144,817	168,334	264,816	206,623		
⑤その他( )	0	0	0	0		
(4)現金を伴わない収入 (千円)	0	0	0	0		
収入未済増減額	0	0	0	0		
収支差額(純費用)A-B E	371,784	386,586	416,799	436,816		
分析 指標	項目	児童クラブ年間延べ利用者数 F	586,117	602,443	503,804	594,367
	1単位あたりの総費用 A/F (円)		1,131.62	1,255.95	2,039.08	1,504.65
	市民1人あたりの負担額 E/人口 (円)		865.99   429,317	892.68   433,060	957.89   435,121	995.10   438,968
	受益者負担率 (C+D)/A (%)		0.00	0.00	0.00	0.00

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員給与合計」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの



5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	公募により同一小学校区内に複数の運営事業者による運営が行われることとなるため、入所及び小学校施設利用に係る事務について既存事業者、新規運営事業者と連携を図り、利用者に混乱が生じないよう適切な説明を行う。
(2) (1)解決のための令和3年度の取組	既存事業者による運営方法を新規事業者へ伝える機会を設け、児童がスムーズに入所し、児童クラブで生活できるよう適切なサポートを行った。その結果、利用者に混乱が生じることはなかった。
(3) 令和3年度末時点の課題	長期休暇対策事業において1箇所で開催し、先着での応募としたところ、参加できなかった希望者がおり、需要を十分に満たすことができなかった。
(4) (3)解決のための今後の取組	実施場所と定員を増やし、また応募も抽選とすることで、より広範囲の希望者が参加できる機会の増に努める。

6. 事務事業の特徴

(1) 事業の性質	① 法的根拠	<input type="checkbox"/> ア=法令等の根拠はないが、市の裁量により実施するもの(イ～オ以外) <input type="checkbox"/> イ=市の条例等で規定されている事業 <input type="checkbox"/> ウ=県の条例等で事業の実施について推奨・規定されているもの <input type="checkbox"/> エ=国の法律で事業の実施について推奨・規定されているもの <input type="checkbox"/> オ=法律等により、事業の実施が義務付けられているもの(市に裁量の余地がないもの)	
	② 事業実施の位置づけ(市民へのサービス提供状況)	<input type="checkbox"/> ア=国、県、他自治体や民間等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの <input type="checkbox"/> イ=国、県、他自治体等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの <input type="checkbox"/> ウ=国、県、他自治体等も同種のサービスを提供しているが、一部のサービスは本市のみが提供しているもの <input type="checkbox"/> エ=本市のみがサービスを提供し、よりよい生活環境の実現、地域の発展、市民生活の向上を目的とするもの <input type="checkbox"/> オ=本市のみがサービスを提供し、生活基盤の維持・確保、市民の権利維持・安全確保を目的とするもの	
	③ 事業期間	<input type="checkbox"/> ア=恒久的に実施するもの <input type="checkbox"/> イ=年限の定めのないもの <input type="checkbox"/> ウ=時限的に実施する事業で、終了まで5年以上あるもの <input type="checkbox"/> エ=時限的に実施する事業で、今後2～4年で終了するもの <input type="checkbox"/> オ=時限的に実施する事業で、本年度で終了するもの	
	(2) 財政的な特徴	④ 事業費…令和3年度支出済額	<input type="checkbox"/> ア=300,000千円以上 <input type="checkbox"/> イ=100,000千円以上～300,000千円未満 <input type="checkbox"/> ウ=30,000千円以上～100,000千円未満 <input type="checkbox"/> エ=5,000千円以上～30,000千円未満 <input type="checkbox"/> オ=5,000千円未満
		⑤ 一般財源比率…事業費に占める一般財源の割合	<input type="checkbox"/> ア=80%以上 <input type="checkbox"/> イ=50～80%未満 <input type="checkbox"/> ウ=30～50%未満 <input type="checkbox"/> エ=10～30%未満 <input type="checkbox"/> オ=10%未満
		⑥ 固定的経費比率…行政費用(フルコスト)に占める固定的な経費の割合	<input type="checkbox"/> ア=10%未満 <input type="checkbox"/> イ=10～30%未満 <input type="checkbox"/> ウ=30～50%未満 <input type="checkbox"/> エ=50～80%未満 <input type="checkbox"/> オ=80%以上
		(3) 事業の種類	
		(4) その他の事業特性	
		1. 市民等サービス	

## 7. 事務事業を取り巻く環境の現状と今後の予測

社会情勢等	現状「人口構造の変化により、高齢者人口の増加、生産年齢人口の減少が進み、少子化も避けられない傾向にある」 今後「藤沢市は2030年まで人口が増加する推計となっているため本事業が引き続き必要であるが、全国的に少子化・人口減少が進み、放課後の居場所に対する需要が減少することが見込まれる」	
他市等の事例	2021年5月1日現在 県内他市町村 放課後児童クラブ登録児童数(人) ・政令市等 = 横浜市 62,490、川崎市13,454、相模原市7,173、横須賀市2,192 ・県所管市町村 = 平塚市1,963、鎌倉市1,238、小田原市1,739、茅ヶ崎市1,861、逗子市354、三浦市198、秦野市1,510、厚木市1,638、大和市1,991、伊勢原市797、海老名市1,757、座間市839、南足柄市335、綾瀬市667、葉山町306、寒川町247、大磯町251、二宮町244、中井町102、大井町153、松田町83、山北町99、開成町227、箱根町62、真鶴町27、湯河原町172、愛川町206、清川村28 ・藤沢市 = 3,778	
市民ニーズ	把握方法	放課後児童クラブ 放課後児童クラブ運営事業者からの報告 サマースクール 参加申込者数
	把握内容	放課後児童クラブ 令和3年度 入所定員数: 4,466人、入所申込者数: 3,948人、入所者数: 3,793人、待機児童数: 35人 サマースクール 申込者数: 114人、参加者数: 28人(定員30人: 2人キャンセル)
	対応等	71か所の児童クラブ事業を実施するとともに、子育て世帯からの利用希望の多い夏休み期間に、児童クラブ以外の子どもの居場所を確保するためサマースクール事業を実施した。保護者の就労支援、子育て支援が図られ、子どもの居場所、生活の場の提供が拡大された。 第2期放課後児童クラブ整備計画に基づき、放課後児童クラブの整備を進めるとともに、サマースクール事業の事業拡大を図り、市民ニーズに応える。

## 8. 事務事業の評価と今後の方針

評価	71か所の児童クラブ事業を実施し、保護者の就労支援、子育て支援が図られた。また、子育て世帯からの利用希望の多い夏休み期間に、児童クラブ以外の子どもの居場所を確保するためサマースクール事業を実施し、子どもの居場所、生活の場の提供が拡大された。	
今後の方針	まちづくりテーマ	③ 笑顔と元気あふれる子どもたちを育てる
	事業の方向性	事業拡大
	児童クラブ事業を統括し、子どもの居場所を提供するとともに、保護者の就労支援、子育て支援を図る。また、利用希望の多い夏休み期間においても、子どもの居場所を確保するため事業を実施する。	

## 9. 部長確認欄

部名	子ども青少年部	氏名	三ツ橋 利和	確認日	2022/8/17
----	---------	----	--------	-----	-----------



事務事業名	放課後児童クラブ整備事業費										担当	部課名	子ども青少年部青少年課			
予算科目コード	会計	01	款	04	項	02	目	03	細目	007	説明	03	課等の長	高橋 次郎	電話	3851

1. 事業概要

事業開始年度	平成 27 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	義務的自治事務		
事業概要	藤沢市放課後児童クラブ整備計画に基づき、(公財)藤沢市みらい創造財団等の既存運営事業者との連携及び運営事業者の公募により、放課後児童クラブの整備を実施する。 ※本事業は、平成28年度までは放課後児童健全育成事業費、平成29年度からは放課後児童クラブ整備事業費で実施。						
事業目的及び必要性	保護者が就労等の理由により、放課後不在となる家庭の児童の健全育成を図るため、藤沢市放課後児童クラブ整備計画に基づいて各小学校区ごとに必要数の放課後児童クラブの整備を行う必要がある。						
対象	1. 個人	保護者が就労等の理由により、放課後不在となる家庭の児童(クラブ申込者数)			約	3,950	人
根拠法令等	その他(要綱等) 第2期藤沢市放課後児童クラブ整備計画						
藤沢市市政運営の総合指針2024及び長期的な視点(SDGsの視点)							
まちづくりコンセプト				重点施策名			
<input checked="" type="checkbox"/> サステナブル藤沢 <input checked="" type="checkbox"/> インクルーシブ藤沢 <input type="checkbox"/> スマート藤沢 (その理由) 放課後の居場所を整備することで、女性の社会進出や未来を担う子どもたちの健全な育成に繋がるため。				子どもの健やかな成長に向けた支援の充実			
2030年又は事業終了時の望ましい姿				その他の計画との関連			
ニーズを満たすだけの放課後児童クラブが十分に整備されており、放課後に居場所のない子どもが1人もいない社会				藤沢市子ども・子育て支援事業計画			
				貢献する主なSDGsのゴール			
				5	ジェンダー平等を実現しよう		
				8	働きがいも経済成長も		
関連の深い「市民生活に関する意識調査結果」							
市民意識調査における質問項目		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
保育など子育て支援が充実していると感じますか？		2.98 点	3.1 点	3.2 点	3.1 点		
		点	点	点	点		

令和3年度 支出済額	事業費節別内訳		
	費目	支出済額(千円)	主な事業内容
	報酬	30 千円	選考委員報酬
	需用費	8 千円	鶴南小学校区内児童クラブの消火器購入
	工事請負費	2,139 千円	石川小学校区児童クラブの新設整備
45,004 千円	負担金補助及び交付金	42,827 千円	放課後児童クラブ整備に係る負担金
【参考】 令和4年度 予算額	事業費節別内訳		
	費目	予算額(千円)	主な事業内容
	報酬	59 千円	選考委員報酬
	需用費	13 千円	石川小学校区児童クラブの消火器購入
	工事請負費	76,065 千円	石川小学校区児童クラブの新設整備
80,614 千円	負担金補助及び交付金	4,477 千円	放課後児童クラブ整備に係る負担金

2. 事務事業に関わる職員数(任用形態別)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
常時勤務職員※	2.00人工	2.00人工	1.20人工	1.20人工
短時間勤務職員(再任用・任期)	0.00人工	0.00人工	0.00人工	0.00人工
非常勤職員	0.00人工	0.00人工		
合計	2.00人工	2.00人工	1.20人工	1.20人工

※再任用・任期付(フルタイム勤務)を含み、会計年度(フルタイム勤務)を除く

会計年度任用職員(配置数)			0.00人	0.30人
---------------	--	--	-------	-------

3. 事業実施内容・成果

令和3年度 事業実施 内容	・第2期藤沢市放課後児童クラブ整備計画に基づき、3カ所(辻堂小学校区、新林小学校区、鶴南小学校区)の児童クラブを新設するとともに、既存の児童クラブ1カ所(鶴南小学校区)の移転整備を行った。						
	指標名	単位	平成30年度 目標値	令和元年度 目標値	令和2年度 目標値	令和3年度 目標値	備考
成果目標	児童クラブ数	カ所	69	77	69	71	令和元年度までは第1期、令和2年度からは第2期整備計画の対象。
	児童クラブ合計定員	人	3,874	4,074	4,389	4,424	
参考							
活動実績	指標名	単位	平成30年度 実績値	令和元年度 実績値	令和2年度 実績値	令和3年度 実績値	備考
	児童クラブ整備数(新設)	カ所	3	4	2	3	
	児童クラブ整備数(移転・拡張)	カ所	3	5	1	1	
成果実績	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	実績値	備考
	児童クラブ数	カ所	62	65	69	71	
	児童クラブ合計定員	人	4,080	4,253	4,396	4,466	
	数値で表せない効果						

4. コスト分析

年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
コスト	行政費用(フルコスト) A	110,183	271,291	99,591	57,597	
	(1)現金を伴う支出 (千円)	107,277	265,767	94,957	57,596	
	事業費(支出済額)	88,005	240,382	42,680	45,004	
	償還金利息	0	5,948	41,408	0	
	人件費合計(①+②+③)	19,272	19,437	10,869	12,592	
	①常時勤務職員等の給与等	18,334	18,282	10,220	11,247	
	②会計年度任用職員の報酬等	0	0	0	843	
	③退職金相当額	938	1,155	649	501	
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	2,906	5,524	4,634	1	
	①減価償却費	595	5,506	7,056	0	
	②退職給与引当金繰入額	2,311	18	-2,422	1	
	③不納欠損額	0	0	0	0	
	④その他( )	0	0	0	0	
	行政収益(事業収入) B	76,825	217,799	30,659	33,241	
(3)現金を伴う収入 (千円)	76,825	217,799	30,659	33,241		
①分担金及び負担金 c	0	0	0	0		
②使用料及び手数料 d	0	0	0	0		
③国庫支出金	39,747	70,524	20,608	21,262		
④県支出金	29,786	44,880	10,051	9,840		
⑤その他( )	7,292	102,395	0	2,139		
(4)現金を伴わない収入 (千円)	0	0	0	0		
収入未済増減額	0	0	0	0		
収支差額(純費用)A-B E	33,358	53,492	68,932	24,356		
分析指標	項目	児童クラブ合計定員 F	4,080	4,253	4,396	4,466
	1単位あたりの総費用 A/F (円)		27,005.64	63,788.15	22,654.91	12,896.75
	市民1人あたりの負担額 E/人口 (円)		77.70	123.52	158.42	55.48
	受益者負担率 (C+D)/A (%)		0.00	0.00	0.00	0.00

※1 事業費(支出済額)・・・令和元年度以前の事業費は、支出済額から非常勤報酬額(「②会計年度任用職員給与合計」欄の数値)を除いた額

※2 常時勤務職員等の給与等・・・任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出

※3 会計年度任用職員の報酬等・・・令和元年度以前の数値は、非常勤職員報酬額を示すもの

※4 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていく上での課題と課題解決の取組

(1) 令和2年度末時点の課題	辻堂小学校区では新クラブの整備に向け、既存運営事業者と共に物件を探してきたが、候補が見つからず、整備が進んでいないため、保護者から要望書が提出された。また、新林小学校区での児童クラブ新設に係る公募には応募がなく、不調となった。 学区によっては、児童クラブに適した物件が見つからず、整備が進まない。
(2) (1)解決のための令和3年度の取組	辻堂小学校区での整備については、物件の情報提供について地域回覧で呼びかけたほか、物件募集の公募を実施した。これにより、建設用地を確保し、児童クラブを新設することができた。 新林小学校区での整備については、定員設定及び必要面積の条件を緩和し、再公募を実施した。これにより、設置運営事業者を選定し、児童クラブを新設することができた。
(3) 令和3年度末時点の課題	「第2期藤沢市放課後児童クラブ整備計画」の策定当初の予測と現状で児童数や児童クラブのニーズが乖離している小学校区が生じている。
(4) (3)解決のための今後の取組	最新の実績数値や児童推計等をもとに、整備計画の中間見直しを行う。

6. 事務事業の特徴

(1) 事業の性質	① 法的根拠	ア=法令等の根拠はないが、市の裁量により実施するもの(イ～オ以外) イ=市の条例等で規定されている事業 ウ=県の条例等で事業の実施について推奨・規定されているもの ○ エ=国の法律で事業の実施について推奨・規定されているもの オ=法律等により、事業の実施が義務付けられているもの(市に裁量の余地がないもの)	
	② 事業実施の位置づけ(市民へのサービス提供状況)	○ ア=国、県、他自治体や民間等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの イ=国、県、他自治体等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの ウ=国、県、他自治体等も同種のサービスを提供しているが、一部のサービスは本市のみが提供しているもの エ=本市のみがサービスを提供し、よりよい生活環境の実現、地域の発展、市民生活の向上を目的とするもの オ=本市のみがサービスを提供し、生活基盤の維持・確保、市民の権利維持・安全確保を目的とするもの	
	③ 事業期間	ア=恒久的に実施するもの ○ イ=年限の定めのないもの ウ=時限的に実施する事業で、終了まで5年以上あるもの エ=時限的に実施する事業で、今後2～4年で終了するもの オ=時限的に実施する事業で、本年度で終了するもの	
	(2) 財政的な特徴	④ 事業費…令和3年度支出済額	ア=300,000千円以上 イ=100,000千円以上～300,000千円未満 ○ ウ=30,000千円以上～100,000千円未満 エ=5,000千円以上～30,000千円未満 オ=5,000千円未満
		⑤ 一般財源比率…事業費に占める一般財源の割合	ア=80%以上 イ=50～80%未満 ウ=30～50%未満 ○ エ=10～30%未満 オ=10%未満
		⑥ 固定的経費比率…行政費用(フルコスト)に占める固定的な経費の割合	○ ア=10%未満 イ=10～30%未満 ウ=30～50%未満 エ=50～80%未満 オ=80%以上

(3) 事業の種類	(4) その他の事業特性
1. 市民等サービス	

## 7. 事務事業を取り巻く環境の現状と今後の予測

社会情勢等	女性の社会進出や共働き世帯の増加により、放課後に保護者不在の家庭が増加していることなど、放課後児童クラブの需要は増加している。一方で、全国的には少子化が急速に進行しており、これまで児童数の増加が続いていた本市においても今後は少子化傾向に転じると見られているため、将来的には放課後児童クラブの需要は減少する可能性が高い。また、新型コロナウイルス感染症の流行によるリモートワークなどの新しい生活様式への対応により、今後は共働き世帯であっても放課後児童クラブを利用しない家庭の割合が高まることも予想される。	
他市等の事例	2021年5月1日現在 県内他市町村 放課後児童クラブ待機児童数(人) ・政令市等＝横浜市0、川崎市0、相模原市96、横須賀市60 ・県所管市町村＝平塚市0、鎌倉市0、小田原市0、茅ヶ崎市70、逗子市0、三浦市0、秦野市0、厚木市80、大和市0、伊勢原市98、海老名市0、座間市30、南足柄市0、綾瀬市0、葉山町10、寒川町45、大磯町0、二宮町0、中井町0、大井町0、松田町0、山北町0、開成町0、箱根町0、真鶴町0、湯河原町0、愛川町56、清川村0 ・藤沢市＝28	
市民ニーズ	把握方法	「子ども・子育て支援法」に基づき、「藤沢市子ども・子育て支援事業計画」を策定するに当たり、2014年2月に、市内の市立小学校35校1～4年生の保護者を対象として「藤沢市放課後児童クラブに関するニーズ調査」を実施した。また、2019年5月には、「第2期藤沢市子ども・子育て支援事業計画」を策定するため、未就学児及び就学児の保護者を対象として、それぞれ「藤沢市子ども・子育て支援に関する利用希望把握調査」「藤沢市放課後児童クラブに関する利用希望把握調査」を実施した。
	把握内容	2019年の調査結果は、2014年調査時に比べて、共働き世帯数が増加するとともに、放課後の児童の居場所としての放課後児童クラブのニーズが急速に高まっており、早期かつ計画的に児童クラブ整備を進める必要がある。
	対応等	利用希望把握調査の結果を基に、「第2期藤沢市子ども・子育て支援事業計画」において放課後児童健全育成事業の量の見込みと確保方策を定めるとともに、「藤沢市子どもの居場所づくり推進計画」の中で「第2期藤沢市放課後児童クラブ整備計画」を定め、施設整備の方針及び小学校区別の整備数の計画を定めた。令和6年度までの間に、計画に基づき施設整備を進める。

## 8. 事務事業の評価と今後の方針

評価	第2期藤沢市放課後児童クラブ整備計画に基づき、3カ所の児童クラブを新設し、定員を拡大することができた。また、津波の浸水区域内に立地していた1カ所の児童クラブを移転し、より安全な子どもの居場所を整備することができた。整備完了後の児童クラブ数は整備計画上のクラブ数に達しており、また、令和5年度開所のクラブ1カ所の整備にも着手できたため、計画どおりに整備が進んでいる。	
今後の方針	まちづくりテーマ	③ 笑顔と元気あふれる子どもたちを育てる
	事業の方向性	現状維持
	「第2期藤沢市放課後児童クラブ整備計画」の中間見直しを行うとともに、計画に沿って児童クラブの整備を進めていく。計画見直しや整備方針の策定に当たっては、現在の利用申し込み状況のみならず、将来的な児童数の減少や既存施設の老朽化など、様々な要因に留意して進めていく。	

## 9. 部長確認欄

部名	子ども青少年部	氏名	三ツ橋 利和	確認日	2022/8/17
----	---------	----	--------	-----	-----------